

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第24期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本ライトン株式会社
【英訳名】	LITE-ON JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 余 敬倫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号 (平成20年10月から本店所在地 東京都千代田区九段北四丁目2番1号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(3258)6501（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 宿輪 ルリ子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目16番2号
【電話番号】	03(3258)6503
【事務連絡者氏名】	執行役員 宿輪 ルリ子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	52,179,798	50,535,047	50,562,920	49,975,758	37,241,742
経常損益 (千円)	670,099	885,031	583,116	312,230	738,365
当期純損益 (千円)	446,948	563,389	260,850	140,546	2,955,911
純資産額 (千円)	1,993,221	3,113,264	3,334,862	2,949,846	1,279,050
総資産額 (千円)	12,064,575	15,760,604	14,975,370	16,372,139	12,008,036
1株当たり純資産額 (円)	326.68	469.99	508.44	449.06	100.13
1株当たり当期純損益 (円)	73.29	84.90	39.84	21.40	340.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	72.49	84.37	39.54	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	19.8	22.3	17.9	10.4
自己資本利益率 (%)	27.0	22.1	8.1	4.5	141.5
株価収益率 (倍)	10.0	16.7	19.5	20.2	0.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,033	145,300	100,159	602,167	2,881,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,558	160,900	272,594	433,870	29,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,750	1,563,117	725,649	433,921	1,159,612
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,510,303	3,013,996	3,657,695	4,232,984	2,276,836
従業員数 (名)	341	520	513	490	486
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2〕	〔7〕	〔6〕	〔4〕	〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	38,910,873	34,405,311	34,490,141	35,678,911	27,262,977
経常損益 (千円)	286,271	607,143	365,349	250,084	777,056
当期純損益 (千円)	125,439	350,587	115,901	110,384	2,997,010
資本金 (千円)	545,565	785,245	792,705	796,435	1,396,429
発行済株式総数 (株)	5,979,000	6,539,000	6,559,000	6,569,000	12,451,300
純資産額 (千円)	1,510,034	2,239,848	2,305,454	1,958,413	444,739
総資産額 (千円)	9,355,254	11,584,667	11,634,766	12,829,437	9,650,822
1株当たり純資産額 (円)	245.87	336.41	351.49	298.13	35.72
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	15.39	50.38	17.70	16.81	344.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15.22	50.06	17.57	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	19.3	19.8	15.3	4.6
自己資本利益率 (%)	9.5	18.7	5.1	5.2	249.4
株価収益率 (倍)	47.4	28.2	43.9	25.7	0.38
配当性向 (%)	65.0	24.8	67.8	71.39	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	85 〔2〕	103 〔7〕	113 〔6〕	108 〔4〕	101 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年8月	台湾・ライオングループの日本法人として東京都千代田区二番町に資本金2,000万円で日本ライオン株式会社を設立。
昭和62年8月	本社を東京都千代田区九段南に移転。
平成5年9月	ソフトウェア事業への進出を図り、長野県松本市に松本R&Dセンターを設置。
平成6年12月	半導体関連機械の開発・設計・製造を行なう株式会社セック（資本金1,000万円、本店福岡県中間市）の全株式を取得、100%子会社とし、同時に同社の事業を引継ぎ、福岡事業所を設置する。
平成7年6月	奈良県大和郡山市に関西営業所を設置。
平成7年7月	福岡県鞍手郡鞍手町に自社工場を建設し、福岡事業所を移転。また、シンガポール駐在事務所を設置。
平成7年12月	ソフトウェア事業からの撤退に伴い、松本R&Dセンターを閉鎖。
平成9年1月	シンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.）を設立（資本金300,000シンガポールドル）。（現連結子会社）
平成9年4月	福岡事業所を福岡事業部に改組。
平成9年10月	Lite-on Communication日本営業部の営業権及び従業員を引き継ぐ。
平成10年3月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）を設立（資本金750,000フィリピンペソ）。（現連結子会社）
平成10年5月	福岡県直方市に新工場を建設し、福岡事業部を移転。
平成11年1月	株式額面金額変更（50,000円から50円）を目的とし、株式会社弘英（存続会社）及び株式会社セックと合併する。 フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）で、リードフレームの加工及び検査を開始。
平成12年1月	福岡事業部建物内に九州営業所を設置。
平成12年4月	香港現地法人（LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED）を設立（資本金1,000,000香港ドル）。（現連結子会社）
平成12年9月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）がISO9002を取得。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年2月	台湾のTailyn Communication Co. Ltd.よりA D S L モデムの日本国内での販売権取得。
平成15年8月	フィリピン現地法人（L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.）第二工場建設。
平成15年10月	東京本社ISO14001を取得。
平成16年10月	関西営業所ISO14001を取得。
平成16年11月	本社を東京都千代田区九段北に移転。
平成17年8月	大分県宇佐市に株式会社松宝を設立。（現連結子会社） 韓国現地法人（LOJ KOREA CO., LTD.）を設立。（現連結子会社） 中華人民共和国上海市に香港現地法人（LITE-ON JAPAN(H.K.)LIMITED）の子会社として（新萊通（上海）国際貿易有限公司）を設立。（現連結子会社） 福岡県福岡市博多区に福岡営業所を設置。
平成18年1月	タイ王国バンコク市にシンガポール現地法人（LITE-ON JAPAN(S)PTE.LTD.）の子会社として Lite-On Japan(Thailand)Co.,Ltd.）を設立。（現連結子会社） 愛知県名古屋市中村区に中部営業所を設置。
平成18年2月	東京都千代田区に株式会社エービーエルを設立。（現連結子会社）
平成19年6月	ベトナム駐在員事務所開設。
平成20年10月	本社を東京都千代田区外神田に移転。

3【事業の内容】

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社8社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES,INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED.、株式会社松宝、LOJ KOREA CO., LTD.、新莱通(上海)国際貿易有限公司、Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.、株式会社イービーエル）から構成されております。

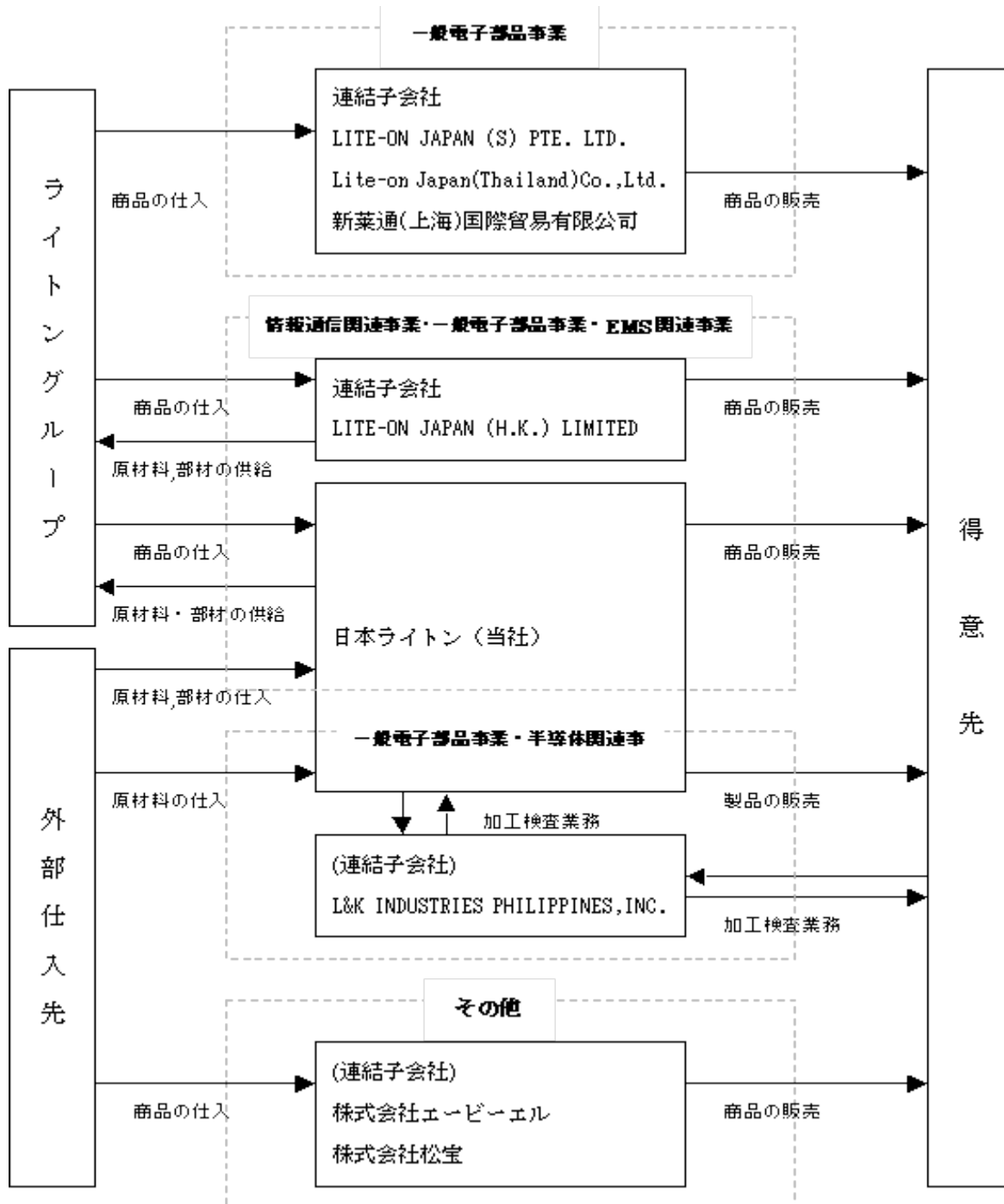
当社の株式を57.3%（間接所有7.9%含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股?有限公司（LITE-ON THNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のコンタクトラバーなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサーを仕入れている敦南科技股?有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）も当社株式を7.9%所有するライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であり、各事業の事業内容及び取扱い商品は下記の通りであります。

事業区分	事業の内容及び主な取扱い製商品	主な会社
情報通信関連事業	（事業の内容） ・ライトングループ各社向けに部材の供給。 ・ライトングループ各社が製造した商品の販売。 （主な取扱い製商品） ・コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD	当社（日本ライトン株式会社）
一般電子部品事業	（事業の内容） ・ライトングループ社向けに部材の供給。 ・ライトングループ各社が製造した商品の販売。 ・発光ダイオードの製造・販売 （主な取扱い製商品） 発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センターレンズ及び化合物半導体等	当社（日本ライトン株式会社） LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES,INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.
半導体関連事業	（事業の内容） ・リードフレームの加工・販売 ・半導体関連部品の加工・検査業務 （主な取扱い製商品） リードフレーム	当社（日本ライトン株式会社） L&K INDUSTRIES PHILIPPINE S,INC.
EMS関連事業 （電子機器の製造受託サービス）	（事業の内容） ・パソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、ライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入。 ・ライトングループの生産会社に部材の販売。 （主な取扱い製商品） プリンター、MFP	当社（日本ライトン株式会社） LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED.
その他	（事業の内容） ・その他商品の販売 （主な取扱い製商品） 車載関連商品、センサー指紋認証装置等	当社（日本ライトン株式会社） 株式会社松宝 株式会社イービーエル

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	シンガポール	988千 (シンガポールドル)	情報機器部品電子 部品及びリードフ レームの販売	100.0	-	当社商品を販売しておりま す。 役員の兼任等：2名
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES,INC. (注)1	フィリピン クラークフィー ルド	100,000千 (フィリピン ペソ)	リードフレームの 加工・検査及び電 子部品の販売	100.0	-	当社が仕入れたリードフ レーム材料を無償支給さ れ、これを加工・検査し、再 び当社に納入しておりま す。 短期貸付金 95,000千円 長期貸付金 415,000千円 役員の兼任等：3名
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED (注)1, 3	香港	5,000千 (香港ドル)	情報機器部品及び 電子部品の販売並 びにパソコン周辺 機器等の製造受託	100.0	-	当社商品を販売しておりま す。 債務保証 429,597千円 役員の兼任等：1名
その他5社						
（親会社） 光寶科技股?有限公司 (注)2, 4	中華民国 台北市	21,802百万 (台湾ドル)	電子部品・情報通 信機器の製造・販 売	-	57.4 (7.9)	商品（情報通信関連及び一 般電子部品）を当社に販売 する一方、当社から原材料 ・部材を購入しておりま す。 役員の兼任等：2名

（注）1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,805,845千円
	経常利益	57,747千円
	当期純利益	49,372千円
	純資産額	646,676千円
	総資産額	1,700,535千円

4 光寶科技股?有限公司は、台湾株式市場に株式を上場している公開企業であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
情報通信関連事業	19	〔1〕
一般電子部品事業	103	〔-〕
半導体関連事業	304	〔-〕
E M S 関連事業	16	〔-〕
その他	12	〔1〕
全社(共通)	32	〔3〕
合計	486	〔5〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101〔5〕	38.2	5.8	5,720,457

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、会社と従業員の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機、急激な円高、株安等により企業収益は急速に減少し、雇用不安や個人消費の落ち込み等の影響もあり、景気後退が鮮明となりました。

このような厳しい経済環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、香港地域を中心とするEMS関連事業の販売高が減少し、親会社であるライトンテクノロジー社のモニター事業の売却により年後半から液晶モニターの販売が終了したため、売上高は372億41百万円（前年同期比 127億34百万円 25.5%減）となりました。

セグメント別の売上実績は、下記の通りです。

（単位：百万円、％）

	第23期 （平成19年12月期） （前連結会計年度）		第24期 （平成20年12月期） （当連結会計年度）		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
情報通信関連事業	12,706	25.4	10,630	28.5	2,076
一般電子部品事業	14,387	28.8	13,223	35.6	1,163
半導体関連事業	1,889	3.8	1,224	3.3	665
EMS関連事業	20,616	41.3	11,449	30.7	9,167
その他	375	0.8	714	1.9	338
合計	49,975	100.0	37,241	100.0	12,734

売上総利益につきましては、売上高減少により24億42百万円（前年同期比 6億88百万円 22.0%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、年後半よりコスト削減効果が寄与し始めたものの、昨今の経済情勢を勘案し、信用不安のある売掛債権については貸倒引当金（3億97百万円）を計上した結果、28億30百万円（前年同期比 37百万円 1.3%減）となりました。

なお、上記貸倒引当金を除いた当期の販売費及び一般管理費は、24億32百万円となり前年同期に比べ4億32百万円減少しております。

営業損益は上記の結果、3億87百万円の営業損失（前年同期比 6億50百万円）、経常損益は円高による為替差損（1億9百万円）等の計上もあり、7億38百万円の経常損失となりました。

当期純損益につきましては、29億55百万円の当期純損失（前年同期比 30億96百万円）と大幅に減少しました。この主な要因は下記の通りであります。

・通貨スワップ解約損の計上：19億55百万円

（為替相場の変動リスクを抑えることを目的とした通貨スワップ取引の時価評価額が急激な円高により大幅に悪化したため、当期において中途解約したために発生）

・法人税等調整額の増加：2億30百万円

（「繰延税金資産の回収の判断に関する監査上の取扱い」において当社は「重要な税務上の繰越欠損金が存在する会社等」に区分されるため、回収期間が1年以上の繰延税金資産については、取り崩しを行った結果、発生）

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

情報通信関連事業につきましては、DVDの販売が加わったものの液晶モニターの販売減少により、売上高は106億30百万円（前年同期比 20億76百万円 16.3%減）、営業利益も5億80百万円（前年同期比 19百万円 3.3%減）と減収減益となりました。

一般電子部品事業につきましては、電子部品・部材等の輸出等が減少した結果、売上高は132億23百万円（前年同期比 11億63百万円 8.1%減）、営業損益も売上減に加え、多額の貸倒引当金の計上もあり、1億53百万円（前年同期比 5億43百万円）の営業損失となりました。

半導体関連事業につきましては、リードフレームの販売が伸び悩み、売上高は12億24百万円（前年同期比 6億65百万円 35.2%減）、営業利益はコスト削減効果もあり9百万円（前年同期比 +7百万円）と減収増益となりました。

EMS関連事業（電子機器の製造受託サービス）においては、香港地域を中心に販売が減少し、売上高は114億49百万円（前年同期比 91億67百万円 44.5%減）、営業利益も1億7百万円（前年同期比 1億98百万円 64.8%減）と大幅な

減収減益になりました。

次に所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本国内は、情報通信関連事業及びEMS関連事業の売上減少により、売上高は274億51百万円（前年同期比 84億75百万円 23.6%減）、営業利益も多額の貸倒引当金を計上もあり5億15百万円の営業損失（前年同期比 5億60百万円）と減収減益になりました。

アセアン地域は、一般電子部品事業の販売が伸び悩み、売上高は17億67百万円（前年同期比 2億72百万円、13.4%減）、営業利益も51百万円（前年同期比 23百万円 31.0%減）と減収減益となりました。

東アジア地域は、香港現地法人でのEMS関連事業の販売減少により、売上高は85億68百万円（前年同期比 43億27百万円 33.6%減）、営業利益も72百万円（前年同期比 80百万円 52.6%減）と減収減益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億81百万円のマイナスとなりました。

これは、通貨スワップ解約に伴う支出（ 19億55百万円）、仕入債務の減少額（ 14億16百万円）に対し、たな卸資産の減少額（ +7億21百万円）が主な要因であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（ 83百万円）、無形固定資産の取得による支出（ 41百万円）に対し、短期貸付金の回収（ +2億24百万円）等があり、29百万円のプラスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、新株式発行による収入（ +11億99百万円）、長期借入れによる収入（23億50百万円）に対し、長期借入金による返済（ 20億円）、社債償還による支出（ 2億70百万円）などから11億59百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べて19億56百万円減少の22億76百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体関連事業	594,419	54.18
合計	594,419	54.18

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	9,990,179	83.5	56,353	8.0
一般電子部品事業	11,883,875	80.8	737,307	35.5
半導体関連事業	1,191,270	69.1	91,244	73.3
E M S 関連事業	11,392,742	57.6	560,805	90.8
その他	706,805	184.4	9,967	56.9
合計	35,164,871	72.4	1,455,676	41.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信関連事業	10,630,226	83.7
一般電子部品事業	13,223,310	91.9
半導体関連事業	1,224,445	64.8
E M S 関連事業	11,449,413	55.5
その他	714,345	190.2
合計	37,241,742	74.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、設立以来培われてきた「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としています。

当社グループは、「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、効率的な経営資源の再配分・有効活用を行い、更なる事業拡大を図って参ります。

以上のことを勘案し、当社の対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) ライトングループとの連携強化

当社グループは、ライトングループとの連携を強化し、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野に携帯電話関連事業や車載関連事業を含めて、部材・原材料の調達からカスタム品の開発、販売までを積極的に展開して参ります。また、海外事業部門におきましても、ライトングループのネットワークを最大限に活用し、電子機器の製造受託サービス（EMS）関連事業の業容拡大を目指して参ります。

また、当社は、平成20年8月22日に光實科技股?有限公司、敦南科技股?有限公司及び?暉実業股?有限公司を割当先とする第三者割当増資による普通株式の発行を実施いたしました。

この第三者割当増資により当社は光實科技股?有限公司の子会社となったことにより、技術面及び製品供給の面でライトングループの全面的な支援を受け、さらに強固な関係を築けるなるものと考えます。ライトングループの競争力のある量産体制及び高い技術力の支援を受けることにより、当社のコアビジネスであるLED（発光ダイオード）、特に高付加価値製品である高輝度LEDや表示板向ハイスベック製品の提供が実現可能となり、日本市場での競争力が一層強化され今後の収益の向上が見込まれると考えております。

(2) 自社開発型製品の有望市場への参入

当社は、独自に新規開発を行なっている環境配慮型製品の高輝度LEDについては、世界市場100億円以上とも言われる巨大市場であるLED照明機器分野への積極的参入を進めております。当分野においては、当社の開発部門による高付加価値商品の開発、品質管理部門の強化による高品質商品の供給、また営業部門によるきめ細かいサービスを提供することにより、お客様の厳しいニーズにお応えし、社会貢献への一翼を担うべく「企画・開発型企業の確立」を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系のエレクトロニクスメーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなる場合及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

売上高

(単位：千円、%)

相手先	第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
敦南科技股?有限公司	4,695,974	9.3	4,690,968	9.4	1,005,028	2.7
その他ライトングループ 各社計	10,135,711	20.0	7,642,675	15.3	5,990,535	16.2
ライトングループ合計	14,831,685	29.3	12,333,643	24.7	6,995,563	18.8
連結売上高	50,562,920	100.0	49,975,758	100.0	37,241,742	100.0

仕入高

(単位：千円、%)

相手先	第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
光寶科技股?有限公司	7,247,818	15.4	9,762,579	20.6	7,107,642	21.0
敦南科技股?有限公司	3,450,862	7.3	3,704,913	7.8	3,566,449	10.5
その他ライトングループ 各社計	13,758,811	29.3	13,947,247	29.4	9,245,930	27.3
ライトングループ合計	24,457,490	52.0	27,414,739	57.8	19,920,021	58.7
連結仕入高	47,009,241	100.0	47,470,314	100.0	33,916,105	100.0

(2) 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライトングループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内エレクトロニクスメーカーが生産拠点を海外にシフトしていること及び当社香港子会社においてEMS関連事業の売上が増加していることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライトングループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

海外売上高

(単位：千円、%)

区分	第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内売上高	23,835,905	47.1	25,872,785	51.8	19,445,935	52.2
海外売上高	26,727,015	52.9	24,102,973	48.2	17,795,807	47.8
（台湾）	7,468,057	14.8	4,677,834	9.4	2,592,622	7.0
（アセアン）	6,418,338	12.7	7,556,085	15.1	5,750,524	15.4
（東アジア）	12,423,991	24.6	11,602,557	23.2	9,146,306	24.6
（その他）	416,627	0.8	266,496	0.5	306,352	0.8
連結売上高	50,562,920	100.0	49,975,758	100.0	37,241,742	100.0

海外仕入高

(単位：千円、%)

区分	第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内仕入高	12,774,797	27.2	10,943,664	23.1	7,467,856	22.0
海外仕入高	34,234,444	72.8	36,526,650	76.9	26,448,249	78.0
（台湾）	10,805,274	23.0	15,608,802	32.9	11,591,180	34.2
（アセアン）	609,911	1.3	1,579,579	3.3	2,103,046	6.2
（東アジア）	22,812,207	48.5	19,338,268	40.7	12,754,022	37.6
（その他）	7,052	0.0	-	-	-	-
連結仕入高	47,009,241	100.0	47,470,314	100.0	33,916,105	100.0

(注) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

台湾：台湾

アセアン：フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム

東アジア：韓国、中国、香港

その他：アメリカ

(3) 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約5～6割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(単位：千円、%)

	第22期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第23期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第24期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	50,562,920	100.0	49,975,758	100.0	37,241,742	100.0
営業利益又は営業損失 ()	457,595	0.9	263,268	0.5	387,692	1.0
営業外収益	350,160	0.7	234,962	0.5	89,298	0.2
為替差益(A)	201,801	0.4	154,020	0.3	-	-
営業外費用	224,639	0.4	186,001	0.4	439,971	1.2
為替差損(B)	-	-	-	-	109,176	0.1
オプション評価損(C)	-	-	-	-	29,212	0.3
経常利益又は経常損失 ()	583,116	1.2	312,230	0.6	738,365	2.0
(参考) 為替差損益純額	201,801	0.4	154,020	0.3	138,388	0.4

(注) 為替差損益純額 = 為替差益(A) - 為替差損(B) - オプション評価損(C)

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発チームが一般電子部品事業分野での新規分野開拓を目指し、主にオプト（光）エレクトロニクス関連の新製品の研究・開発をすすめており、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億70百万円になっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における連結財務諸表に影響に与える見積りは、主に貸倒引当金及び賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りは、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ43億64百万円減少し120億08百万円となりました。これは流動資産が42億20百万円減少したのが主因であります。主な減少項目は現金預金が19億67百万円、受取手形及び売掛金が3億99百万円、たな卸資産が7億66百万円、繰延税金資産が2億92百万円、短期貸付金が2億99百万円でありま

す。負債合計は、26億93百万円減少の107億28百万円となりました。これは流動負債合計が22億28百万円減少したためであります。流動負債の主な減少項目は買掛金が17億70百万円、デリバティブ負債が5億52百万円であります。

純資産の部は、第三者割当増資による新株式発行により資本金、資本準備金がそれぞれ、5億99百万円増加しておりますが、当期純損失29億55百万円を計上した結果、前期末に比べ16億70百万円減少の12億79百万円となっております。

(3) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、香港地域を中心とするEMS関連事業の販売高が減少し、親会社であるライトンテクノロジー社のモニター事業の売却により年後半から液晶モニターの販売が終焉したため、売上高は372億41百万円（前年同期比127億34百万円25.5%減）となりました。

売上総利益は、売上高減少により24億42百万円（前年同期比6億88百万円22.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、年後半よりコスト削減効果が寄与し始めたものの、昨今の経済情勢を勘案し、信用不安のある売掛債権については貸倒引当金（3億97百万円）を計上した結果、28億30百万円（前年同期比37百万円1.3%減）となりました。

なお、上記貸倒引当金を除いた当期の販売費及び一般管理費は、24億32百万円となり前年同期に比べ4億32百万円減少しております。

営業損益は上記の結果、3億87百万円の営業損失（前年同期比6億50百万円）、経常損益は円高による為替差損（1億9百万円）等の計上もあり、7億38百万円の経常損失となりました。

当期純損益につきましては、29億55百万円の当期純損失（前年同期比30億96百万円）と大幅に減少しました。この主な要因は下記の通りであります。

・通貨スワップ解約損の計上：19億55百万円

（急激な円高により為替相場の変動リスクを抑えることを目的とした通貨スワップ取引の時価評価額が大幅に悪化したため、当期において中途解約したために発生）

・法人税等調整額の増加：2億30百万円

（「繰延税金資産の回収の判断に関する監査上の取扱い」において当社は「重要な税務上の繰越欠損金が存在する会社等」に区分されるため、回収期間が1年以上の繰延税金資産については、取り崩しを行った結果、発生）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは（当社及び連結子会社）は、LED事業を中心とした企画・開発企業を目指し投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は、フィリピンのLED生産工場の製造設備投資を中心に総額で1億24百万円であります。事業の種類別セグメントでは、情報通信関連事業で11百万円、一般電子部品事業で80百万円、半導体関連事業で3百万円、EMS関連事業で3百万円、その他事業で6百万円、全社共通で19百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社 事務所	32,401	570	29,950	7,638 (62.00)	40,561	111,121	87 [3]
九州営業所 (福岡県直方市)	一般電子部品 半導体関連 EMS関連	工場 事務所 検査・製造装 置	74,387	15,360	795	89,273 (5,900.15)	81	179,898	5 [1]
関西営業所 (大阪府大阪市中央区)	一般電子部品	事務所	3,829	16,070	8,123	-	-	28,023	9 [1]
合計			110,617	32,001	38,869	96,911 (5,962.15)	40,643	319,044	101 [5]

- (注) 1 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
2 九州営業所の建物及び土地の一部は賃貸しております。
3 現在休止中の設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、ソフトウェア及び無形固定資産（その他）であります。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、下記の通りであります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料及 びリース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報通信関連 一般電子部品 半導体関連	本社・事務所	780.92	55,277
		LED設備	-	20,451
		電子計算機及びその周 辺機器等	-	11,778
		半導体製造設備	-	9,811

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	その他		合計
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・クラーク)	一般電子部品 半導体関連	工場 事務所 検査・製造装 置	534,470	60,154	18,984	10,767	624,377	324 [-]
合計			534,470	60,154	18,984	10,767	624,377	324 [-]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、無形固定資産であります。
2 上記の他、主要な賃借は下記の通りであります。

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. (フィリピン・ク ラーク)	一般電子部品 半導体関連	工場敷地	15,700	9,315

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社 における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	12,451,300	12,451,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,080	1,080
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	108,000	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	745	705
新株予約権の行使期間	自平成18年5月1日 至平成22年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 745 資本組入額 373	発行価格 705 資本組入額 353
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 8名退職により、新株予約権の数620個と新株予約権の目的となる株式の株62,000株は、失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月8日 (注)2	500,000	5,821,000	150,500	532,135	150,170	439,255
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)1	158,000	5,979,000	13,430	545,565	13,430	452,685
平成17年8月9日～ 平成17年9月14日 (注)3	560,000	6,539,000	239,680	785,245	239,162	691,847
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)4	20,000	6,559,000	7,460	792,705	7,440	699,287
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)4	10,000	6,569,000	3,730	796,435	3,720	703,007
平成20年8月22日 (注)5	5,882,300	12,451,300	599,994	1,396,429	599,994	1,303,001

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

2 有償一般募集

発行価格641円、発行価額601.34円、資本組入額301円

3 新株予約権の行使

第三者割当方式による第2回新株予約権の権利行使

4 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

5 有償第三者割当

主な割当先 光寶科技股?有限公司、敦南科技股?有限公司、?暉科技股?有限公司

発行価格204円、資本組込額102円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	24	6	13	11,453	11,512	-
所有株式数 (単元)	-	2,963	37	845	81,983	1,574	37,106	124,509	400
所有株式数の 割合(%)	-	2.4	0.0	0.7	65.8	1.3	29.8	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光實科技股?有限公司	中華民国台北市松山区敦化南路一段25號12樓	6,161	49.4
敦南科技股?有限公司	中華民国台北県新店市宝橋路233-2号	980	7.9
?暉科技股?有限公司	中華民国台北県淡水鎮下圭柔山123-1号	980	7.9
遠藤 榮之進	東京都杉並区	360	2.9
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	122	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	93	0.7
株式会社ユニキ産業	埼玉県さいたま市南区曲本一丁目18番19号	80	0.6
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.6
濱田 忠志	東京都昭島市	65	0.5
又川 鉄男	福岡県鞍手郡鞍手町	58	0.5
計	-	8,976	72.0

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2 大株主は、平成20年12月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,900	124,509	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	12,451,300	-	-
総株主の議決権	-	124,509	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月25日第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	705
新株予約権の権利行使期間	平成18年5月1日～平成22年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 平成21年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により8名減少し、13名であり、新株発行予定数は62,000株失効し、108,000株であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。しかし、平成20年12月期の当期純損益は純損失となるため、今期につきましては内部留保の充実を図ることとし配当は見送らせていただきます。また平成21年12月期においても内部留保の充実を図ることとし配当は見送らせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	872	1,596	1,720	819	430
最低(円)	470	685	701	424	78

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	251	209	198	152	144	172
最低(円)	190	142	148	78	126	117

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		遠藤 榮之進	昭和23年5月19日生	昭和46年4月 双葉トレーディング株式会社入社 昭和60年8月 日本ライオン株式会社設立、代表取締役社長 平成6年12月 株式会社セック代表取締役 平成9年1月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 設立、取締役(現任) 平成9年12月 株式会社弘英代表取締役社長 平成10年3月 L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 平成12年4月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED. 設立、取締役 平成20年8月 当社取締役会長(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総 会から2年間	360
代表取締役 社長		余 敬倫 (Richard Yu)	昭和31年10月2日生	平成2年6月 Lite-On Group Group Finance Vice President 平成15年1月 Tsann Kuen Corporation Group CEO 平成16年3月 China Operation of ABIT Group 社長 平成20年1月 Pyrosswift (Beijing) Technology Ltd. 社長 平成20年8月 当社代表取締役社長(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総 会から2年間	-
常務取締役	事業本部長	又川 鉄男	昭和31年1月31日生	平成2年4月 三協精工株式会社営業本部長 平成5年11月 株式会社セック設立、代表取締役社 長 平成6年12月 当社入社、福岡事業所所長 平成9年4月 当社取締役福岡事業部長 平成13年1月 当社取締役営業副本部長 平成14年5月 LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 当社常務取締役海外事業本部長 平成17年4月 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社常務取締役事業本部長(現 任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総 会から2年間	58
取締役	事業 副本部長	岩本 耕児	昭和35年12月7日生	平成元年3月 当社入社 平成13年4月 当社第5営業チーム部長 平成19年5月 当社執行役員(電子部品、ストレ ージ、新規事業担当) 平成20年3月 当社取締役事業副本部長(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総 会から2年間	33
取締役		坂本 幸雄	昭和22年9月3日生	平成5年10月 日本テキサス・インスツルメンツ 株式会社副社長 平成9年9月 株式会社神戸製鋼所半導体事業本 部副本部長 平成11年4月 同社執行社長補佐 平成12年2月 日本ファウンダー株式会社(現 ユー・エム・シー・ジャパン)社 長補佐 平成12年3月 同社代表取締役社長 平成12年3月 当社取締役(現任) 平成14年11月 エルピーダメモリ株式会社代表取 締役社長兼CEO(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総 会から2年間	22
取締役		滕 光中	昭和27年8月10日生	平成9年7月 台湾光寶電子股?有限公司社長特 別補佐 平成10年4月 Lite-On Inc. USA社長 平成12年2月 台湾光寶電子股?有限公司總經理 平成14年11月 光寶科技股?有限公司パソコン周 辺機器・電子部品事業部長(現 任) 平成15年3月 当社監査役 平成19年11月 光寶科技股?有限公司 CEO(現 任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総 会から2年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	豊口 英基	昭和18年9月15日生	平成5年4月 平成10年1月 平成16年1月 平成16年3月	住友金属鉱山株式会社電子事業本部 ファイナンス部部長 大口電子株式会社代表取締役 当社顧問就任 当社監査役(現任)	平成20年3月28日 開催の定時株主総会から4年間	-
監査役		長瀬 弘毅	昭和17年9月21日生	昭和46年4月 昭和46年4月 昭和54年2月 昭和55年4月 平成11年12月 平成19年3月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 カーテス・マレープレヴォスト・ コルト・エンドモスル・マスル法 律事務所(米国N.Y.州)入所 長瀬国際総合法律事務所開設(現 任) エス・イー・エス株式会社監査役 (現任) 当社監査役(現任)	平成19年3月29日 開催の定時株主総会から4年間	-
監査役		加藤 雅朗	昭和23年11月16日生	平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成21年3月	スミセイ損害保険株式会社常勤監 査役 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	平成21年4月1日より、平成24年度に 関する定時株主総 会の終結の時まで	-
監査役		林 政徳	昭和34年4月11日生	昭和57年10月 昭和61年5月 平成15年11月 平成20年11月 平成21年3月	East Asia Audited Firm, Auditor LITE-ON TECHNOLOGY CO. Senior Director Li Shin International Enterprize CFO LITE-ON Group CEO 特別補佐(現 任) 当社監査役(現任)	平成21年3月27日 開催の定時株主総 会から4年間	-
計							474

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2 取締役坂本幸雄氏、藤光中氏は、社外取締役であります。
3 監査役長瀬弘毅氏、加藤雅郎氏、林政徳氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関の相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者・社員等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社グループの健全な成長と発展に欠かすことができない経営上の重要事項と考えております。

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、法令順守を徹底し、経営管理とリスク管理の両面からコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、経営システムの公正、透明、効率化に取り組んでいく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催する他、経営環境の急激な必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を行った上で迅速に意思決定を行っております。当社では、会社設立時からライトングループの最高首脳、及びライトングループ以外の社外役員を招聘し、外部から経営チェックが行える体制を築いております。

また、監査役会も定期的に実施し社外監査役（3名）の意見も取り入れ監査機能の充実に努めています。監査役会は、監査方針に基づき、取締役会および執行役員会への出席、取締役等からの営業等に関する報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、代表取締役や内部監査部門である内部監査室との定期的な打ち合わせ、国内外拠点の往査を計画的に実施しています。決算期においては、計算書類及び附属明細書等について、会計監査人から説明を受けるとともに質疑等を行った上で監査報告書を作成しております。

内部監査につきましては、内部監査室（2名）が中心となって実施しております。内部監査室が予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。内部管理室は、年度監査計画や監査活動の報告書を監査役に提出し、必要に応じて監査役の監査補助や往査への同行を行なうなど、適宜監査役との連携を図っています。また、法務チーム及び総務チームが中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するために、社内諸規定の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス、情報セキュリティ、与信管理を中心とする情報の収集とリスク発生時に適切かつ迅速に対応できる組織体制を敷いております。

子会社及び海外現地法人についても年度計画に従い、監査役及び内部管理室のスタッフが往査を実施しております。

役員報酬及び監査報酬

(役員報酬の内容)

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額（千円）
取締役	6名	64,329
監査役	2名	10,800
合計	8名	75,129

(監査報酬の内容)

当社が新日本有限責任監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成20年12月期決算に係わるもの（千円） （自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,500
上記以外の報酬	-

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないためこれらの合計額を記載しております。

2 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

3 同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのない

ように措置をとっております。

会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 江口 潤

指定社員 業務執行社員 青木 俊人

(所属する監査法人)

監査法人 新日本有限責任監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

業務を執行した公認会計士以外に、補助者として公認会計士4名及び会計士補等8名にて構成されております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項にもとづき、社外取締役(2名)及び社外監査役(3名)との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任について責任限定契約を締結しております。その内容は次のとおりであります。

当社は、平成19年3月29日の第22期定時株主総会において社外取締役および社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っており、責任限定契約を締結しております。

(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、平成20年1月より特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することができることとしております。

なお、当社の特別取締役は、遠藤榮之進、余敬倫、又川鉄男及び岩本耕児の4名であります。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当金)

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年、6月30日を基準日として中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をすることを目的とするものであります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、当社の親会社であり、発光ダイオード、パソコン向け液晶モニター等の商品仕入先及び、原材料等の販売先である光寶科技股?有限公司社から非常勤取締役として同社C E Oの藤光中を招聘しております。同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を勘案し決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との資本的关系につきましては、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」をご参照下さい。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性と積極的な情報開示を目指し、四半期財務情報開示、半期毎にアナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を実施しております。I R活動にも注力しており、株主・投資家とのコミュニケーションの強化に努めて参りました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,244,384		2,276,836		
2 受取手形及び売掛金		7,828,538		7,429,449		
3 有価証券		-		10,616		
4 たな卸資産		1,738,729		972,594		
5 繰延税金資産		317,130		24,232		
6 短期貸付金		299,998		-		
7 その他		628,118		519,152		
貸倒引当金		32,818		429,303		
流動資産合計		15,024,081	91.8	10,803,578	90.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	851,470		826,000		
減価償却累計額		166,723	684,747	180,672	645,327	
(2) 機械装置及び運搬具		174,662		187,607		
減価償却累計額		71,230	103,432	90,600	97,006	
(3) 工具器具備品		206,117		240,497		
減価償却累計額		141,479	64,637	169,143	71,354	
(4) 土地	1		96,911		96,911	
有形固定資産合計			949,729		910,600	7.5
2 無形固定資産			44,366		57,851	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		12,150		14,340	
(2) 繰延税金資産			109,027		2,175	
(3) 破産債権・更生債権等			76,368		74,115	
(4) その他			232,783		219,491	
貸倒引当金			76,368		74,115	
投資その他の資産合計			353,961	2.1	236,006	2.0
固定資産合計			1,348,057	8.2	1,204,458	10.0
資産合計			16,372,139	100.0	12,008,036	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	6,833,979		5,063,940	
2 短期借入金		425,618		331,036	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		1,575,460		1,960,660	
4 1年以内償還予定の社債		270,000		360,000	
5 未払法人税等		84,616		11,492	
6 賞与引当金		46,514		34,574	
7 役員賞与引当金		31,000		-	
8 デリバティブ負債		583,492		30,606	
9 その他		515,034		344,655	
流動負債合計		10,365,716	63.3	8,136,965	67.7
固定負債					
1 社債		360,000		-	
2 長期借入金		2,383,235		2,278,957	
3 退職給付引当金		65,571		69,619	
4 役員退職慰労引当金		114,731		98,635	
5 長期預り金	1	132,042		132,042	
6 その他		994		12,766	
固定負債合計		3,056,575	18.7	2,592,020	21.6
負債合計		13,422,292	82.0	10,728,986	89.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		796,435	4.9	1,396,429	11.6
2 資本剰余金		703,007	4.3	1,303,001	10.9
3 利益剰余金		1,744,866	10.6	1,268,574	10.6
株主資本合計		3,244,308	19.8	1,430,857	11.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		1,082	0.0	-	-
2 繰延ヘッジ損益		321,679	2.0	-	-
3 為替換算調整勘定		9,756	0.1	184,115	1.5
評価・換算差額等合計		313,005	1.9	184,115	1.5
少数株主持分		18,543	0.1	32,309	0.3
純資産合計		2,949,846	18.0	1,279,050	10.7
負債純資産合計		16,372,139	100.0	12,008,036	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			49,975,758	100.0		37,241,742	100.0
売上原価			46,845,102	93.8		34,799,113	93.4
売上総利益			3,130,655	6.2		2,442,628	6.6
販売費及び一般管理費	1,2		2,867,386	5.7		2,830,321	7.6
営業利益又は営業損失 ()			263,268	0.5		387,692	1.0
営業外収益							
1 受取利息		54,771			42,715		
2 受取配当金		-			2,914		
3 保険解約益		7,042			-		
4 為替差益		154,020			-		
5 その他		19,128	234,962	0.5	43,668	89,298	0.2
営業外費用							
1 支払利息		80,469			104,770		
2 株式交付費		78			-		
3 債権譲渡損		32,434			5,584		
4 商品評価損		42,304			68,662		
5 為替差損		-			109,176		
6 オプション評価損		-			29,212		
7 その他		30,715	186,001	0.4	122,564	439,971	1.2
経常利益又は経常損失 ()			312,230	0.6		738,365	2.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		30			2,503		
2 役員賞与引当金戻入益		-			31,000		
3 役員退職慰労引当金戻入 益		-	30	0.0	4,220	37,723	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	359			13,659		
2 通貨スワップ解約損		-			1,955,303		
3 減損損失	4	12,121			-		
4 投資有価証券売却損		-			64,591		
5 投資有価証券評価損		3,025	15,507	0.0	3,625	2,037,179	5.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			296,753	0.6		2,737,821	7.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		192,719			29,873		
法人税等還付税額		-			5,835		
法人税等調整額		39,690	153,029	0.3	190,605	214,642	0.5
少数株主利益			3,176	0.0		3,446	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			140,546	0.3		2,955,911	7.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	792,705	699,287	1,711,733	3,203,725
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,730	3,720		7,450
剰余金の配当			78,768	78,768
当期純利益			140,546	140,546
連結子会社増加に伴う減少			28,646	28,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,730	3,720	33,132	40,582
平成19年12月31日 残高（千円）	796,435	703,007	1,744,866	3,244,308

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	895	64,241	67,790	131,136	-	3,334,862
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,450
剰余金の配当						78,768
当期純利益						140,546
連結子会社増加に伴う減少						28,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	186	385,920	58,034	444,141	18,543	425,598
連結会計年度中の変動額合計（千円）	186	385,920	58,034	444,141	18,543	385,015
平成19年12月31日 残高（千円）	1,082	321,679	9,756	313,005	18,543	2,949,846

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	796,435	703,007	1,744,866	3,244,308
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	599,994	599,994		1,199,989
剰余金の配当			39,414	39,414
当期純損失			2,955,911	2,955,911
連結子会社の増資による持分変動額			3,380	3,380
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額			21,496	21,496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	599,994	599,994	3,013,440	1,813,451
平成20年12月31日 残高（千円）	1,396,429	1,303,001	1,268,574	1,430,857

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,082	321,679	9,756	313,005	18,543	2,949,846
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,199,989
剰余金の配当						39,414

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期純損失						2,955,911
連結子会社の増資による持分変動額						3,380
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額						21,496
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,082	321,679	193,872	128,889	13,765	142,655
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,082	321,679	193,872	128,889	13,765	1,670,796
平成20年12月31日 残高（千円）	-	-	184,115	184,115	32,309	1,279,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()		296,753	2,737,821
2 減価償却費		81,875	115,316
3 退職給付引当金の増加 (減少)額		5,831	4,048
4 役員退職慰労引当金の増 加(減少)額		11,110	16,096
5 賞与引当金の増加(減 少)額		1,954	11,940
6 役員賞与引当金の減少額		4,000	31,000
7 貸倒引当金の増加額		55,278	396,079
8 受取利息及び受取配当金		53,175	45,629
9 支払利息		80,469	104,770
10 オプション評価損		-	29,212
11 為替差損益		74,814	305,675
12 有形固定資産除却損		359	13,659
13 投資有価証券売却損		-	64,591
14 投資有価証券評価損		3,025	3,625
15 減損損失		12,121	-
16 通貨スワップ解約損		-	1,955,303
17 売上債権の増加(減少) 額		81,289	81,788
18 たな卸資産の増加(減 少)額		486,065	721,432
19 その他資産の増加(減 少)額		49,655	31,745
20 仕入債務の増加(減少)額		512,977	1,416,494
21 その他負債の増加(減 少)額		237,767	167,049
22 その他		22,717	7,944
小計		873,785	770,304
22 利息及び配当金の受取額		51,156	47,932
23 利息の支払額		79,267	108,400
24 通貨スワップ解約による 支出		-	1,955,303
25 法人税等の支払額		243,507	95,849
営業活動によるキャッ シュ・フロー		602,167	2,881,926

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		-	3,150
2 定期預金払戻による収入		-	11,700
3 有形固定資産の取得による支出		120,272	83,029
4 無形固定資産の取得による支出		9,845	41,462
5 短期貸付による支出		299,998	-
6 短期貸付金回収による収入		-	224,999
7 有価証券の取得による支出		-	12,669
8 有価証券売却による収入		-	1,425
9 投資有価証券の取得による支出		-	253,139
10 投資有価証券売却による収入		-	184,548
11 子会社株式取得による支出		3,753	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		433,870	29,221
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額		364,643	94,581
2 長期借入れによる収入		1,916,127	2,350,000
3 長期借入金の返済による支出		1,665,232	2,000,081
4 社債償還による支出		120,000	270,000
5 株式発行による収入		7,450	1,199,989
6 少数株主への株式発行による収入		10,000	14,000
7 親会社による配当金の支出		78,768	39,414
8 少数株主への配当金の支出		300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		433,921	1,159,612

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		89,229	263,055
現金及び現金同等物の増加 額		512,988	1,956,148
現金及び現金同等物の期首 残高		3,657,695	4,232,984
連結追加に伴う現金及び現 金同等物増加額		62,301	-
現金及び現金同等物の期末 残高	1	4,232,984	2,276,836

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED であります。</p> <p>株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社イービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. については重要性が増加したため、 当連結会計年度より連結子会社に 含めることとしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社イービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd. であります。</p>
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品・製品及び原材料・仕掛品は、総 平均法による原価法によっております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月 31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>建物以外</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益を与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>株式交付費</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。</p>	<p>ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行なっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、発生しておりません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,467千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,240</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,168</td> </tr> </table>	建物	70,467千円	建物附属設備	5,118	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	159,240	買掛金	1,126千円	長期預り金	132,042	合計	133,168	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,566千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,612</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,042千円</td> </tr> </table>	建物	67,566千円	建物附属設備	4,391	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	155,612	長期預り金	132,042千円
建物	70,467千円																												
建物附属設備	5,118																												
土地	83,354																												
投資有価証券	300																												
合計	159,240																												
買掛金	1,126千円																												
長期預り金	132,042																												
合計	133,168																												
建物	67,566千円																												
建物附属設備	4,391																												
土地	83,354																												
投資有価証券	300																												
合計	155,612																												
長期預り金	132,042千円																												
2 受取手形割引高 307,963千円	2																												
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 2,559,599千円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 156,507千円																												
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">47,152千円</td> </tr> </table>	割引手形	47,152千円	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,489千円</td> </tr> </table>	受取手形	34,489千円																								
割引手形	47,152千円																												
受取手形	34,489千円																												
<p>5 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	2,900,000千円	<p>5 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	1,200,000千円																
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																												
借入実行残高	-																												
未実行残高	2,900,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																												
借入実行残高	-																												
未実行残高	1,200,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">910,414千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">250,108</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,514</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,110</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,073</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">249,925千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内訳</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,121千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	給料・賞与	910,414千円	旅費交通費	250,108	賞与引当金繰入額	46,514	役員賞与引当金繰入額	31,000	役員退職慰労引当金繰入額	11,110	退職給付費用	14,720	貸倒引当金繰入額	48,073	一般管理費に含まれる研究開発費	249,925千円	工具器具備品	122千円	機械装置及び運搬具	237	合計	359	場所	用途	種類	福岡県直方市	遊休不動産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">805,968千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">192,208</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,574</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,182</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398,632</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">170,708千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">12,867千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,659</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料・賞与	805,968千円	旅費交通費	192,208	賞与引当金繰入額	34,574	役員退職慰労引当金繰入額	8,343	退職給付費用	17,182	貸倒引当金繰入額	398,632	一般管理費に含まれる研究開発費	170,708千円	建物附属設備	12,867千円	工具器具備品	791	合計	13,659
給料・賞与	910,414千円																																																
旅費交通費	250,108																																																
賞与引当金繰入額	46,514																																																
役員賞与引当金繰入額	31,000																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,110																																																
退職給付費用	14,720																																																
貸倒引当金繰入額	48,073																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	249,925千円																																																
工具器具備品	122千円																																																
機械装置及び運搬具	237																																																
合計	359																																																
場所	用途	種類																																															
福岡県直方市	遊休不動産	土地																																															
給料・賞与	805,968千円																																																
旅費交通費	192,208																																																
賞与引当金繰入額	34,574																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,343																																																
退職給付費用	17,182																																																
貸倒引当金繰入額	398,632																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	170,708千円																																																
建物附属設備	12,867千円																																																
工具器具備品	791																																																
合計	13,659																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,559,000	10,000	-	6,569,000
合計	6,559,000	10,000	-	6,569,000

(注) 普通株式の増加10,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,354	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	39,414	6.0	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,414	利益剰余金	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,569,000	5,882,300	-	12,451,300
合計	6,569,000	5,882,300	-	12,451,300

(注) 普通株式の増加5,882,300株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,414	6.0	平成19年12月31日	平成19年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 4,244,384千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 11,400千円 現金及び現金同等物 <u>4,232,984千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 2,276,836千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>2,276,836千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額			
機械装置及び 運搬具	111,559	89,599	21,960千円	機械装置及び 運搬具	41,412	17,781	23,631千円
工具器具備品	88,872	34,788	54,084	工具器具備品	75,957	40,766	35,191
無形固定資産	18,637	8,622	10,015	無形固定資産	18,637	12,349	6,287
合計	219,069	133,010	86,059千円	合計	136,007	70,896	65,110千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			41,317千円	1年内			23,862千円
1年超			43,554	1年超			38,570
合計			84,871千円	合計			62,432千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			52,147千円	支払リース料			44,608千円
減価償却費相当額			46,622	減価償却費相当額			38,756
支払利息相当額			3,198	支払利息相当額			2,251
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース料				2 オペレーティング・リース料			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			942千円	1年内			10,217千円
1年超			2,056	1年超			10,100
合計			2,999千円	合計			20,318千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	6,450	4,625	1,825
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,450	4,625	1,825
合計	6,450	4,625	1,825

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,525

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	2,825	2,825	2,825
債券	-	-	-
その他	-	-	-

区分	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
小計	2,825	2,825	2,825
合計	2,825	2,825	2,825

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,625千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
184,548	-	64,591

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,515
MMF	10,036

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 為替予約取引のヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は外国為替により市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引及び金利スワップを利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引、借入金であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 ヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	1,262,050	857,050	40,183	36,873
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
	売建	2,473,080	1,721,400	84,940	80,605
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
合計		3,735,130	2,578,450	44,756	43,732

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 () 内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取	989,280	726,720	42,338	42,338
	米ドル				
	支払				
	円				
合計		989,280	726,720	42,338	42,338

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成20年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成20年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	857,050	452,050	5,359	3,705
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
	売建	1,721,400	972,600	260,252	257,432
	米ドル	（ - ）	（ - ）		
合計		2,578,450	1,424,650	254,893	253,727

（注）1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 （ ）内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	当連結会計年度末（平成20年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取	715,390	452,830	223,120	223,120
	米ドル				
	支払				
	円				
合計		715,390	452,830	223,120	223,120

（注）1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="199 387 738 454"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>65,571千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>65,571千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="199 510 738 577"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>14,720千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。</p>	退職給付債務	65,571千円	退職給付引当金	65,571千円	退職給付費用		勤務費用	14,720千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="847 387 1386 454"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>69,619千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>69,619千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="847 510 1386 577"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>17,182千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	69,619千円	退職給付引当金	69,619千円	退職給付費用		勤務費用	17,182千円
退職給付債務	65,571千円																
退職給付引当金	65,571千円																
退職給付費用																	
勤務費用	14,720千円																
退職給付債務	69,619千円																
退職給付引当金	69,619千円																
退職給付費用																	
勤務費用	17,182千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日至平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日至平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	141,000
権利確定	-
権利行使	10,000
失効	-
未行使残	131,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	736

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	131,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	23,000
未行使残	108,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認額 15,817千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 18,926</p> <p>たな卸資産評価損否認額 57,773</p> <p>繰延ヘッジ損益 220,690</p> <p>その他 4,919</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 995</p> <hr/> <p>小計 317,130</p> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 46,684</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 25,990</p> <p>減価償却費超過額 10,049</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 36,450</p> <p>その他 26,944</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 13,177</p> <hr/> <p>小計 132,941</p> <p>評価性引当額 23,913</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 426,158</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 995</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 995</p> <hr/> <p>小計 -</p> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <p>子会社受取配当金 13,177</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 13,177</p> <hr/> <p>小計 -</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 -</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 426,158</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 14,068千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 82,581</p> <p>繰越欠損金 8,594</p> <p>その他 1,630</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 61</p> <hr/> <p>小計 106,814</p> <p>(繰延税金資産(固定))</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 40,134</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 27,567</p> <p>減価償却費超過額 6,156</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 218,353</p> <hr/> <p>小計 292,212</p> <p>評価性引当額 372,619</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 26,407</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 61</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 61</p> <hr/> <p>小計 -</p> <p>(繰延税金負債(固定))</p> <p>子会社受取配当金 11,737</p> <hr/> <p>小計 11,737</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 11,737</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 14,669</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.95</p> <p>役員賞与引当金 4.25</p> <p>減損損失 1.66</p> <p>投資有価証券評価損 0.41</p> <p>住民税均等割 1.91</p> <p>試験開発費の特別控除 5.53</p> <p>その他 1.23</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.57</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,706,546	14,387,169	1,889,900	20,616,537	375,604	49,975,758	-	49,975,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,706,546	14,387,169	1,889,900	20,616,537	375,604	49,975,758	-	49,975,758
営業費用	12,106,422	13,996,981	1,887,593	20,309,989	442,340	48,743,327	969,162	49,712,489
営業利益又は営業損失()	600,123	390,188	2,306	306,548	66,736	1,232,430	(969,162)	263,268
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,885,029	4,278,705	1,416,485	3,905,708	214,102	11,700,031	4,672,107	16,372,139
減価償却費	4,266	17,185	41,012	10,959	5,009	78,431	3,443	81,875
資本的支出	1,613	116,836	886	921	6,745	127,001	3,118	130,119

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
- (2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業.....リードフレーム
- (4) E M S 関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他.....車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(969,162千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,672,107千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、センサー事業については製品の基礎的試験開発段階だったため「消去又は全社」の区分に属していましたが、今期より製品化され販売が開始されたことに伴い、「その他」に含めることにいたしました。

この結果、「その他」の売上高は23,772千円、営業費用は54,266千円それぞれ増加し、「消去又は全社」の営業費用は25,893千円減少しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,630,226	13,223,310	1,224,445	11,449,413	714,345	37,241,742	-	37,241,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,630,226	13,223,310	1,224,445	11,449,413	714,345	37,241,742	-	37,241,742
営業費用	10,049,937	13,376,596	1,214,827	11,341,539	717,177	36,700,078	929,356	37,629,435
営業利益又は営業損失()	580,288	153,285	9,618	107,873	2,831	541,663	(929,356)	387,692
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,699,763	3,540,730	1,124,168	2,049,730	244,637	9,659,029	2,349,006	12,008,036

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	E M S 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	6,605	32,603	52,439	7,927	5,353	104,929	10,386	115,316
資本的支出	11,271	80,810	3,005	3,856	6,011	104,955	19,536	124,491

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業.....コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD
- (2) 一般電子部品事業.....発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業.....リードフレーム
- (4) E M S 関連事業.....電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他.....車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(929,356千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,349,006千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,628,282	1,572,196	12,775,279	49,975,758	-	49,975,758
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	298,403	467,706	121,259	887,369	(887,369)	-
計	35,926,686	2,039,902	12,896,538	50,863,127	(887,369)	49,975,758
営業費用	35,880,857	1,964,640	12,744,139	50,589,637	(877,148)	49,712,489
営業利益	45,828	75,262	152,399	273,489	(10,221)	263,268
資産	6,948,420	1,376,067	3,375,544	11,700,031	4,672,107	16,372,139

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 記載対象セグメントの変更

従来は「日本」、「シンガポール」、「フィリピン」、「香港」として表示しておりましたが、当連結会計期間より「日本」、「アセアン地域」、「中国・東アジア地域」に再編成しました。これは、連結対象となる海外子会社の増加及び今後の事業展開の観点から、事業活動の地域的特徴の実態をより明確にするためであります。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,267,660	1,419,787	8,554,295	37,241,742	-	37,241,742
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,912	347,576	14,426	545,915	(545,915)	-
計	27,451,573	1,767,363	8,568,721	37,787,658	(545,915)	37,241,742
営業費用	27,966,727	1,715,445	8,496,425	38,178,598	(549,163)	37,629,435
営業利益又は営業損失()	515,154	51,917	72,296	390,940	3,247	387,692
資産	6,360,957	1,407,798	1,890,274	9,659,029	2,349,006	12,008,036

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,677,834	7,556,085	11,602,557	266,496	24,102,973
連結売上高（千円）	-	-	-	-	49,975,758
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	15.1	23.2	0.5	48.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾.....台湾

(2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港

(4) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,592,622	5,750,524	9,146,306	306,352	17,795,807
連結売上高（千円）	-	-	-	-	37,241,742
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	15.4	24.6	0.8	47.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾.....台湾

(2) アセアン地域.....フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域.....韓国、中国、香港

(4) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	光實科技股? 有限公司	中華民国 台北市	21,802 (百万台湾 ドル)	電子部品 ・情報通 信機器の 製造・販 売	(被所有) 直接 34.1%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	100,452	売掛金	39,344
								受取手数料	66,646	-	
								商品の仕入	8,150,002	買掛金	1,877,607

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	?暉科技股? 有限公司	中華民国 台北市	1,507 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 4名	仕入・ 販売先	商品の販売	65,403	売掛金	6,247
								受取手数料	57	-	
								商品の仕入	2,181,614	買掛金	551,600
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 3名	仕入・ 販売先	商品の販売	2,563,781	売掛金	246,198
								受取手数料	8,227	-	
								商品の仕入	4,549,033	買掛金	692,247
	旭榮電子公司	廣東省 深?市	37,131 (千中国元)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	245,607	売掛金	51,951
								商品の仕入	1,197,135	買掛金	166,800

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光實科技股? 有限公司	中華民国 台北市	21,802 (百万台湾 ドル)	電子部品 ・情報通 信機器の 製造・販 売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	289,535	売掛金	40,642
								受取手数料	67,278	-	
								商品の仕入	6,171,353	買掛金	1,142,826

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	?暉科技股?有限公司	中華民国 台北市	1,507 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	291,123	売掛金	44,851
								商品の仕入	1,915,983	買掛金	572,917
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	934,854	売掛金	155,207
								受取手数料	5,558	-	
								商品の仕入	2,052,351	買掛金	303,687
	旭榮電子公司	廣東省 深?市	37,131 (千中国元)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 -名	仕入・ 販売先	商品の販売	357,836	売掛金	154,826
								商品の仕入	1,798,315	買掛金	686,734
	敦南科技股?有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	1,005,028	売掛金	95,510
								受取手数料	590	-	
								商品の仕入	3,206,546	買掛金	780,413
	敦南科技(無錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	-	役員 兼任 1名	販売先	商品の販売	2,040,195	売掛金	453,252

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	449円06銭	100円13銭
1株当たり当期純利益	21円40銭	340円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	140,546	2,955,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,546	2,955,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,566,562	8,690,485
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,310個 131,000株)	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,080個 108,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス（札幌アンビシャス、コード番号7772）と資本業務提携契約を締結することを決議し、平成20年2月19日に同社株式を取得いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 資本業務提携の理由</p> <p>当社は、精密測定技術と光学測定技術に定評のあるナノテックスと今回業務及び資本提携を行うことにより、デバイスビジネスラインアップの拡大を図り、当社の目指す企画開発型商社への転換を加速してまいります。また相乗効果を最大限にすべく開発段階からの顧客ニーズを十分取り入れ、販売チャネル強化を実現し、より強固な販売・開発技術体制を構築していきます。</p> <p>2 資本業務提携先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ナノテックス</p> <p>(2)主な事業内容 光計測装置、情報機器、精密計測装置の開発・製造・販売</p> <p>(3)設立年月日 平成14年6月25日</p> <p>(4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番19号</p> <p>(5)代表者 嶋本 篤</p> <p>(6)資本金 286百万円</p> <p>(7)従業員数 22名</p> <p>(8)発行済株式総数 23,120株</p> <p>(9)株式取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0" data-bbox="422 1137 742 1276"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>- 株（所有割合 - %）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>5,630株（所有割合24.35%）</td> </tr> </table> <p>(10)資本業務提携の日程</p> <table border="0" data-bbox="422 1288 742 1529"> <tr> <td>平成20年2月18日</td> <td>・取締役会決議、資本業務提携契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年2月18日</td> <td>・株式譲渡契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年2月19日</td> <td>・株式引渡日</td> </tr> </table>		異動前の所有株式数		- 株（所有割合 - %）		異動後の所有株式数	5,630株（所有割合24.35%）	平成20年2月18日	・取締役会決議、資本業務提携契約締結	平成20年2月18日	・株式譲渡契約締結	平成20年2月19日	・株式引渡日
異動前の所有株式数													
- 株（所有割合 - %）													
異動後の所有株式数	5,630株（所有割合24.35%）												
平成20年2月18日	・取締役会決議、資本業務提携契約締結												
平成20年2月18日	・株式譲渡契約締結												
平成20年2月19日	・株式引渡日												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ライトン株式会社	第5回無担保普通社債	平成16年 3月31日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	年 0.60	なし	平成21年 3月31日
日本ライトン株式会社	第6回無担保普通社債	平成16年 3月31日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	年 0.72	なし	平成21年 3月31日
日本ライトン株式会社	第7回無担保普通社債	平成17年 3月31日	-	-	年 0.59	なし	平成20年 3月31日
日本ライトン株式会社	第8回無担保普通社債	平成18年 3月31日	300,000	300,000	年 0.60	なし	平成21年 3月31日
合計		-	630,000 (270,000)	360,000 (360,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
360,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,618	331,036	1.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,575,460	1,960,660	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,383,235	2,278,957	1.91	平成22年1月10日～ 平成25年7月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,384,314	4,570,653	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,350,582	611,500	184,500	109,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,646,158		1,646,724	
2 受取手形		156,954		449,639	
3 売掛金	2	4,932,524		5,289,643	
4 有価証券		-		10,036	
5 商品		1,350,800		735,729	
6 製品		94,949		58,683	
7 原材料		2,762		420	
8 仕掛品		76,185		6,836	
9 前渡金		19,630		69,497	
10 前払費用		35,029		36,206	
11 繰延税金資産		315,620		23,606	
12 未収入金	2	112,508		12,601	
13 未収消費税等		117,465		123,760	
14 短期貸付金	2	340,000		95,000	
15 立替金		244,209		209,821	
16 その他	2	3,397		1,486	
貸倒引当金		22,008		422,954	
流動資産合計		11,426,187	89.1	8,346,739	86.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	202,296			183,288		
減価償却累計額		80,853	121,442		75,552	107,735	
(2) 構築物		14,697			14,697		
減価償却累計額		11,287	3,409		11,815	2,882	
(3) 機械及び装置		32,338			47,838		
減価償却累計額		9,504	22,833		15,836	32,001	
(4) 工具器具備品		118,163			149,618		
減価償却累計額		93,313	24,849		110,748	38,869	
(5) 土地	1		96,911			96,911	
有形固定資産合計			269,446	2.1		278,400	2.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウエア			12,670			37,129	
(2) その他			3,529			3,514	
無形固定資産合計			16,199	0.1		40,643	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		12,126			10,326	
(2) 関係会社株式			439,350			419,578	
(3) 関係会社長期貸付金			360,000			415,000	
(4) 破産債権・更生債権等			76,368			74,115	
(5) 長期前払費用			11,876			12,537	
(6) 繰延税金資産			120,095			-	
(7) 投資不動産		64,661			64,661		
減価償却累計額		32,736	31,925		34,024	30,637	
(8) 保険積立金			36,541			37,588	
(9) 差入保証金			99,977			53,660	
(10) その他			5,710			5,710	
貸倒引当金			76,368			74,115	
投資その他の資産合計			1,117,603	8.7		985,038	10.2
固定資産合計			1,403,249	10.9		1,304,083	13.5
資産合計			12,829,437	100.0		9,650,822	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,2	4,873,824		4,007,674	
2 短期借入金		300,000		200,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		1,575,460		1,865,660	
4 1年以内償還予定の社債		270,000		360,000	
5 未払金	2	335,821		147,844	
6 未払費用		32,955		7,213	
7 未払法人税等		76,810		7,189	
8 前受金		10,357		33,187	
9 預り金		25,218		22,799	
10 前受収益		1,480		164	
11 賞与引当金		46,514		34,574	
12 仮受金		36,189		89,906	
13 役員賞与引当金		31,000		-	
14 デリバティブ負債		542,369		30,606	
15 その他	2	4,933		2,678	
流動負債合計		8,162,936	63.6	6,809,500	70.6
固定負債					
1 社債		360,000		-	
2 長期借入金		2,037,440		2,098,155	
3 退職給付引当金		63,874		67,750	
4 役員退職慰労引当金		114,731		98,635	
5 長期預り金	1	132,042		132,042	
固定負債合計		2,708,088	21.1	2,396,582	24.8
負債合計		10,871,024	84.7	9,206,082	95.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			796,435	6.2		1,396,429	14.5
2 資本剰余金							
資本準備金			703,007	5.5		1,303,001	13.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		23,380			23,380		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		360,000			360,000		
繰越利益剰余金		398,352	781,732	6.1	2,638,071	2,254,691	23.4
株主資本合計			2,281,174	17.8		444,739	4.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金			1,082	0.0		-	-
2 繰延ヘッジ損益			321,679	2.5		-	-
評価・換算差額等合計			322,761	2.5		-	-
純資産合計			1,958,413	15.3		444,739	4.6
負債純資産合計			12,829,437	100.0		9,650,822	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	1	34,509,873			26,533,964		
2 製品売上高		1,074,489			634,324		
3 その他売上高	1	94,548	35,678,911	100.0	94,688	27,262,977	100.0
売上原価	1						
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		831,911			1,350,800		
(2) 当期商品仕入高		32,912,005			24,332,575		
合計		33,743,916			25,683,376		
(3) 期末商品たな卸高		1,350,800			735,729		
(4) 商品他勘定振替高	2	42,304			60,970		
商品売上原価		32,350,812			24,886,676		
2 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		73,631			94,949		
(2) 当期製品製造原価		1,041,865			540,200		
合計		1,115,497			635,149		
(3) 期末製品たな卸高		94,949			58,683		
製品売上原価		1,020,548	33,371,360	93.5	576,465	25,463,141	93.4
売上総利益			2,307,550	6.5		1,799,835	6.6
販売費及び一般管理費	1, 3,4		2,267,518	6.4		2,312,841	8.5
営業利益又は営業損失 ()			40,032	0.1		513,005	1.9
営業外収益							
1 受取利息	1	63,424			46,076		
2 受取配当金	1	127,113			71,313		
3 保険解約益		7,042			-		
4 為替差益		135,463			-		
5 その他		15,344	348,387	1.0	20,263	137,653	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		61,447		73,787		
2 社債利息・保証料		7,829		5,757		
3 株式交付費		78		-		
4 債権譲渡損		15,744		3,692		
5 減価償却費		1,416		1,287		
6 商品評価損	2	42,304		60,970		
7 為替差損		-		134,996		
8 オプション評価損		-		29,212		
9 その他		9,515	138,335	91,999	401,705	1.5
経常利益又は経常損失 ()			250,084		777,056	2.9
特別利益						
1 役員賞与引当金戻入益		-		31,000		
2 役員退職慰労引当金戻入 益		-	-	4,220	35,220	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損	5	122		13,028		
2 通貨スワップ解約損		-		1,955,303		
3 減損損失	6	12,121		-		
5 子会社株式評価損		-		19,772		
6 投資有価証券売却損		-		64,591		
7 投資有価証券評価損		3,025	15,270	3,625	2,056,320	7.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			234,814		2,798,157	10.3
法人税、住民税及び事業 税		160,101		14,011		
法人税等還付税額		-		5,835		
法人税等調整額		35,671	124,429	190,677	198,853	0.7
当期純利益又は当期純 損失()			110,384		2,997,010	11.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	844,527	79.1	381,310	81.0
経費		222,561	20.9	89,540	19.0
当期総製造費用		1,067,088	100.0	470,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,962		76,185	
合計		1,118,051		547,036	
期末仕掛品たな卸高		76,185		6,836	
当期製品製造原価		1,041,865		540,200	

(注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>207,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>13,903</td> </tr> </table>	外注加工費	207,641千円	減価償却費	1,015	リース料	13,903	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>78,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>9,378</td> </tr> </table>	外注加工費	78,994千円	減価償却費	1,097	リース料	9,378
外注加工費	207,641千円												
減価償却費	1,015												
リース料	13,903												
外注加工費	78,994千円												
減価償却費	1,097												
リース料	9,378												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	792,705	699,287	699,287	23,380	360,000	366,736	750,116	2,242,108
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,730	3,720	3,720					7,450
剰余金の配当						78,768	78,768	78,768
当期純利益						110,384	110,384	110,384
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	3,730	3,720	3,720	-	-	31,616	31,616	39,066
平成19年12月31日 残高 (千円)	796,435	703,007	703,007	23,380	360,000	398,352	781,732	2,281,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	895	64,241	63,345	2,305,454
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,450
剰余金の配当				78,768
当期純利益				110,384
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	186	385,920	386,107	386,107
事業年度中の変動額合計（千円）	186	385,920	386,107	347,041
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,082	321,679	322,761	1,958,413

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	796,435	703,007	703,007	23,380	360,000	398,352	781,732	2,281,174
事業年度中の変動額								
新株の発行	599,994	599,994	599,994					1,199,989
剰余金の配当						39,414	39,414	39,414
当期純損失						2,997,010	2,997,010	2,997,010
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	599,994	599,994	599,994	-	-	3,036,424	3,036,424	1,836,435
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,396,429	1,303,001	1,303,001	23,380	360,000	2,638,071	2,254,691	444,739

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,082	321,679	322,761	1,958,413
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,199,989
剰余金の配当				39,414
当期純損失				2,997,010
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	1,082	321,679	322,761	322,761
事業年度中の変動額合計(千円)	1,082	321,679	322,761	1,513,673
平成20年12月31日 残高 (千円)	-	-	-	444,739

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品及び原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。	同左
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物以外 同左 (会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益を与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">70,467千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">5,118</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,240</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,042</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,168</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">77,257千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">15,057</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">340,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">89,141</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,885,525</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,657</td></tr> <tr><td>流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">4,890</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,137,745 (9,967千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td>新莱通(上海)国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">67,051 (587千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>Lite-Japan (Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">38,900 (10,000千タイ パーツ)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,243,696</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 307,963千円</p> <p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 1,764,344千円</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 割引手形 47,152千円</p>	建物	70,467千円	建物附属設備	5,118	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	159,240	買掛金	1,126千円	長期預り金	132,042	合計	133,168	売掛金	77,257千円	未収入金	15,057	短期貸付金	340,000	流動資産の「その他」	89,141	買掛金	1,885,525	未払金	9,657	流動負債の「その他」	4,890	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED	1,137,745 (9,967千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	新莱通(上海)国際貿易有限公司	67,051 (587千米ドル)	銀行借入金	Lite-Japan (Thailand) Co.,Ltd.	38,900 (10,000千タイ パーツ)	銀行借入金	合計	1,243,696		<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">67,566千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,391</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,612</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,042千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">62,337千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">108,259</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,153,593</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,230</td></tr> <tr><td>流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">429,597 (4,719千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td>新莱通(上海)国際貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">91,030 (1百万米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>株式会社エーピーエル</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">540,627</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 34,489千円</p>	建物	67,566千円	建物附属設備	4,391	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	155,612	長期預り金	132,042千円	売掛金	62,337千円	未収入金	325	短期貸付金	95,000	流動資産の「その他」	108,259	買掛金	1,153,593	未払金	4,230	流動負債の「その他」	4,208	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED	429,597 (4,719千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	新莱通(上海)国際貿易有限公司	91,030 (1百万米ドル)	銀行借入金	株式会社エーピーエル	40,000	銀行借入金	合計	540,627	
建物	70,467千円																																																																																						
建物附属設備	5,118																																																																																						
土地	83,354																																																																																						
投資有価証券	300																																																																																						
合計	159,240																																																																																						
買掛金	1,126千円																																																																																						
長期預り金	132,042																																																																																						
合計	133,168																																																																																						
売掛金	77,257千円																																																																																						
未収入金	15,057																																																																																						
短期貸付金	340,000																																																																																						
流動資産の「その他」	89,141																																																																																						
買掛金	1,885,525																																																																																						
未払金	9,657																																																																																						
流動負債の「その他」	4,890																																																																																						
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																					
LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED	1,137,745 (9,967千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																																																																																					
新莱通(上海)国際貿易有限公司	67,051 (587千米ドル)	銀行借入金																																																																																					
Lite-Japan (Thailand) Co.,Ltd.	38,900 (10,000千タイ パーツ)	銀行借入金																																																																																					
合計	1,243,696																																																																																						
建物	67,566千円																																																																																						
建物附属設備	4,391																																																																																						
土地	83,354																																																																																						
投資有価証券	300																																																																																						
合計	155,612																																																																																						
長期預り金	132,042千円																																																																																						
売掛金	62,337千円																																																																																						
未収入金	325																																																																																						
短期貸付金	95,000																																																																																						
流動資産の「その他」	108,259																																																																																						
買掛金	1,153,593																																																																																						
未払金	4,230																																																																																						
流動負債の「その他」	4,208																																																																																						
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																					
LITE-ON JAPAN(H. K.) LIMITED	429,597 (4,719千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																																																																																					
新莱通(上海)国際貿易有限公司	91,030 (1百万米ドル)	銀行借入金																																																																																					
株式会社エーピーエル	40,000	銀行借入金																																																																																					
合計	540,627																																																																																						

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>7 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,900,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr><tr><td>未実行残高</td><td>2,900,000千円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	2,900,000千円	<p>7 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>1,200,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr><tr><td>未実行残高</td><td>1,200,000千円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	1,200,000千円
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	-												
未実行残高	2,900,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円												
借入実行残高	-												
未実行残高	1,200,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																						
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">586,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">67,252</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">8,432,286</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">49,237</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,237</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">127,038</td> </tr> </table> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">42,304千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は58.1%であり、一般管理費のおおよその割合は41.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,734千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">713,809</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,514</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,613</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">209,549</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">129,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,110</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">162,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,087</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">112,060</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">234,251千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	商品売上高	586,114千円	その他売上高	67,252	売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費	8,432,286	販売費及び一般管理費	49,237	受取利息	21,237	受取配当金	127,038	商品評価損への振替高	42,304千円	役員報酬	92,734千円	給料・賞与	713,809	賞与引当金繰入額	46,514	退職給付費用	13,613	旅費交通費	209,549	事務所賃借料	129,000	減価償却費	30,578	役員退職慰労引当金繰入額	11,110	業務委託費	162,034	貸倒引当金繰入額	44,087	役員賞与引当金繰入額	31,000	運賃諸掛	112,060	一般管理費に含まれる研究開発費	234,251千円	工具器具備品	122千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">381,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td style="text-align: right;">67,278</td> </tr> <tr> <td>売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,308,216</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52,288</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,923</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">68,399</td> </tr> </table> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品評価損への振替高</td> <td style="text-align: right;">60,970千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は61.7%であり、一般管理費のおおよその割合は38.3%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,129千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">614,767</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,574</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,032</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">159,462</td> </tr> <tr> <td>事務所賃借料</td> <td style="text-align: right;">137,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,485</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">116,174</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398,693</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">111,803</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">138,613千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">12,867千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,028</td> </tr> </table>	商品売上高	381,855千円	その他売上高	67,278	売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費	6,308,216	販売費及び一般管理費	52,288	受取利息	12,923	受取配当金	68,399	商品評価損への振替高	60,970千円	役員報酬	75,129千円	給料・賞与	614,767	賞与引当金繰入額	34,574	退職給付費用	14,032	旅費交通費	159,462	事務所賃借料	137,475	減価償却費	50,485	役員退職慰労引当金繰入額	8,343	業務委託費	116,174	貸倒引当金繰入額	398,693	運賃諸掛	111,803	一般管理費に含まれる研究開発費	138,613千円	建物付属設備	12,867千円	工具器具備品	161	合計	13,028
商品売上高	586,114千円																																																																																						
その他売上高	67,252																																																																																						
売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費	8,432,286																																																																																						
販売費及び一般管理費	49,237																																																																																						
受取利息	21,237																																																																																						
受取配当金	127,038																																																																																						
商品評価損への振替高	42,304千円																																																																																						
役員報酬	92,734千円																																																																																						
給料・賞与	713,809																																																																																						
賞与引当金繰入額	46,514																																																																																						
退職給付費用	13,613																																																																																						
旅費交通費	209,549																																																																																						
事務所賃借料	129,000																																																																																						
減価償却費	30,578																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,110																																																																																						
業務委託費	162,034																																																																																						
貸倒引当金繰入額	44,087																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	31,000																																																																																						
運賃諸掛	112,060																																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	234,251千円																																																																																						
工具器具備品	122千円																																																																																						
商品売上高	381,855千円																																																																																						
その他売上高	67,278																																																																																						
売上原価のうち、商品仕入高、 原材料仕入高及び外注加工費	6,308,216																																																																																						
販売費及び一般管理費	52,288																																																																																						
受取利息	12,923																																																																																						
受取配当金	68,399																																																																																						
商品評価損への振替高	60,970千円																																																																																						
役員報酬	75,129千円																																																																																						
給料・賞与	614,767																																																																																						
賞与引当金繰入額	34,574																																																																																						
退職給付費用	14,032																																																																																						
旅費交通費	159,462																																																																																						
事務所賃借料	137,475																																																																																						
減価償却費	50,485																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,343																																																																																						
業務委託費	116,174																																																																																						
貸倒引当金繰入額	398,693																																																																																						
運賃諸掛	111,803																																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	138,613千円																																																																																						
建物付属設備	12,867千円																																																																																						
工具器具備品	161																																																																																						
合計	13,028																																																																																						

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)						
<p>6 減損損失の内訳</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県直方市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,121千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	場所	用途	種類	福岡県直方市	遊休不動産	土地	<p>6</p>
場所	用途	種類					
福岡県直方市	遊休不動産	土地					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(借手側)	(借手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
機械及び装置 43,700 35,924 7,775千円	機械及び装置 35,357 14,782 20,574千円
工具器具備品 79,237 31,018 48,219	工具器具備品 69,851 37,156 32,695
ソフトウェア 18,637 8,622 10,015	ソフトウェア 18,637 12,349 6,287
合計 141,575 75,565 66,009千円	合計 123,846 64,288 59,558千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 33,454千円	1年内 22,495千円
1年超 42,337	1年超 38,328
合計 75,791千円	合計 60,824千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 33,317千円	支払リース料 30,574千円
減価償却費相当額 31,564	減価償却費相当額 28,808
支払利息相当額 1,575	支払利息相当額 1,682
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース料	2 オペレーティング・リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年内 942千円	1年内 1,363千円
1年超 2,056	1年超 692
合計 2,999千円	合計 2,056千円
(貸手側)	(貸手側)
1 オペレーティング・リース料	1 オペレーティング・リース料
未経過リース料	
1年内 9,927千円	
1年超 -	
合計 9,927千円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">15,817千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,926</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">57,773</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">220,690</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,620</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">46,684</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">10,049</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,008</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,715千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰延税金資産(流動)		未払事業税否認額	15,817千円	賞与引当金損金算入限度超過額	18,926	たな卸資産評価損否認額	57,773	繰延ヘッジ損益	220,690	その他	2,413	小計	315,620	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金否認額	46,684	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,990	減価償却費超過額	10,049	貸倒引当金繰入額限度超過額	36,450	その他	24,833	小計	144,008	評価性引当額	23,913	繰延税金資産合計	435,715	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	435,715千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,068千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">82,581</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,187</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">40,134</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額限度超過額</td> <td style="text-align: right;">217,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,037</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">372,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,606千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰延税金資産(流動)		賞与引当金損金算入限度超過額	14,068千円	たな卸資産評価損否認額	82,581	繰越欠損金	8,594	その他	943	小計	106,187	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金否認額	40,134	退職給付引当金損金算入限度超過額	27,567	減価償却費超過額	5,054	貸倒引当金繰入額限度超過額	217,281	小計	290,037	評価性引当額	372,619	繰延税金資産合計	23,606	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	23,606千円
繰延税金資産																																																																									
繰延税金資産(流動)																																																																									
未払事業税否認額	15,817千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	18,926																																																																								
たな卸資産評価損否認額	57,773																																																																								
繰延ヘッジ損益	220,690																																																																								
その他	2,413																																																																								
小計	315,620																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
役員退職慰労引当金否認額	46,684																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,990																																																																								
減価償却費超過額	10,049																																																																								
貸倒引当金繰入額限度超過額	36,450																																																																								
その他	24,833																																																																								
小計	144,008																																																																								
評価性引当額	23,913																																																																								
繰延税金資産合計	435,715																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																								
繰延税金資産の純額	435,715千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
繰延税金資産(流動)																																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	14,068千円																																																																								
たな卸資産評価損否認額	82,581																																																																								
繰越欠損金	8,594																																																																								
その他	943																																																																								
小計	106,187																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
役員退職慰労引当金否認額	40,134																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,567																																																																								
減価償却費超過額	5,054																																																																								
貸倒引当金繰入額限度超過額	217,281																																																																								
小計	290,037																																																																								
評価性引当額	372,619																																																																								
繰延税金資産合計	23,606																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																								
繰延税金資産の純額	23,606千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.79</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5.37</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2.10</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.42</td> </tr> <tr> <td>試験開発費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">6.99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.99</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.79	役員賞与引当金	5.37	減損損失	2.10	投資有価証券評価損	0.52	住民税均等割	2.42	試験開発費の特別控除	6.99	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.99	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載していません。</p>																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.79																																																																								
役員賞与引当金	5.37																																																																								
減損損失	2.10																																																																								
投資有価証券評価損	0.52																																																																								
住民税均等割	2.42																																																																								
試験開発費の特別控除	6.99																																																																								
その他	0.09																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.99																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	298円13銭	35円72銭
1株当たり当期純利益	16円81銭	344円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	110,384	2,997,010
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,384	2,997,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,566,562	8,690,485
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,310個 131,000株)	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,080個 108,000株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>														
<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス（札幌アンビシャス、コード番号7772）と資本業務提携契約を締結することを決議し、平成20年2月19日に同社株式を取得いたしました。なお、今回の株式取得により同社は当社の持分法適用関連会社になりました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 資本業務提携の理由</p> <p>当社は、精密測定技術と光学測定技術に定評のあるナノテックスと今回業務及び資本提携を行うことにより、デバイスビジネスラインアップの拡大を図り、当社の目指す企画開発型商社への転換を加速してまいります。また相乗効果を最大限にすべく開発段階からの顧客ニーズを十分取り入れ、販売チャネル強化を実現し、より強固な販売・開発技術体制を構築していきます。</p> <p>2 資本業務提携先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ナノテックス</p> <p>(2)主な事業内容 光計測装置、情報機器、精密計測装置の開発・製造・販売</p> <p>(3)設立年月日 平成14年6月25日</p> <p>(4)所在地 東京都港区高輪二丁目15番19号</p> <p>(5)代表者 嶋本 篤</p> <p>(6)資本金 286百万円</p> <p>(7)従業員数 22名</p> <p>(8)発行済株式総数 23,120株</p> <p>(9)株式取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">異動前の所有株式数</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>- 株（所有割合 - %）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,630株（所有割合24.35%）</td> <td></td> </tr> </table> <p>(10)資本業務提携の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成20年2月18日</td> <td style="width: 50%;">・取締役会決議、資本業務提携契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年2月18日</td> <td>・株式譲渡契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成20年2月19日</td> <td>・株式引渡日</td> </tr> </table>		異動前の所有株式数		- 株（所有割合 - %）		異動後の所有株式数		5,630株（所有割合24.35%）		平成20年2月18日	・取締役会決議、資本業務提携契約締結	平成20年2月18日	・株式譲渡契約締結	平成20年2月19日	・株式引渡日
異動前の所有株式数															
- 株（所有割合 - %）															
異動後の所有株式数															
5,630株（所有割合24.35%）															
平成20年2月18日	・取締役会決議、資本業務提携契約締結														
平成20年2月18日	・株式譲渡契約締結														
平成20年2月19日	・株式引渡日														

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	新光MMF	10,033,162	10,036
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウィズ・コーポレーション	9,000	5,400
		株式会社光波	5,000	2,825
		株式会社ルス・コム	424	1,801
		株式会社五日市カンツリー倶楽部	10	300
計			10,047,596	20,363

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	202,296	8,502	27,510	183,288	75,552	9,342	107,735
構築物	14,697	-	-	14,697	11,815	527	2,882
機械及び装置	32,338	15,500	-	47,838	15,836	6,331	32,001
工具器具備品	118,163	32,035	580	149,618	110,748	19,237	38,869
土地	96,911	-	-	96,911	-	-	96,911
有形固定資産計	464,406	56,038	28,091	492,353	213,953	35,439	278,400
無形固定資産							
ソフトウェア	152,192	39,694	-	191,887	154,757	15,235	37,129
その他	3,965	-	-	3,965	451	14	3,514
無形固定資産計	156,158	39,694	-	195,852	155,209	15,250	40,643
長期前払費用	11,876	1,199	539	12,537	-	-	12,537
投資不動産	64,661	-	-	64,661	34,024	1,287	30,637

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,377	422,954	2,253	22,008	497,070
賞与引当金	46,514	34,574	46,514	-	34,574
役員退職慰労引当金	114,731	8,343	20,220	4,220	98,635
役員賞与引当金	31,000	-	-	31,000	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

3 役員賞与引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		355
預金	当座預金	911,367
	普通預金	109,644
	別段預金	746
	定期預金	20,023
	外貨普通預金	604,587
計		1,646,368
合計		1,646,724

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一樹脂工業株式会社	160,050
凸版印刷株式会社	51,514
株式会社キタムラ産業	43,552
NECパーソナルプロダクツ株式会社	41,100
アルファードバイス株式会社	28,100
その他	125,321
合計	449,639

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月満期	34,489
平成21年1月満期	106,846
平成21年2月満期	105,047
平成21年3月満期	172,654
平成21年4月満期	30,601
合計	449,639

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	1,484,795
WINZONE ELECTRONICS CORPORATION	543,460
敦南科技股?有限公司	453,252
株式会社東芝モバイルコミュニケーション社	312,124
Brother Corporation (ASIA) Limited	310,888

相手先	金額(千円)
その他	2,185,123
合計	5,289,643

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
4,932,524	27,925,048	27,567,930	5,289,643	83.9	66.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品名	金額(千円)
液晶モニター	17,987
コンタクトラバー	21,545
発光ダイオード	186,735
コンタクト・イメージ・センサー	97,522
化合物半導体、ロッドレンズ	137,763
リードフレーム	37,099
E M S 関連	204,184
その他	32,891
合計	735,729

ホ 製品

品名	金額(千円)
リードフレーム	58,683
合計	58,638

ヘ 原材料

品名	金額(千円)
リードフレーム	420
合計	420

ト 仕掛品

品名	金額(千円)
リードフレーム	6,836
合計	6,836

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.	261,944
LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED	70,000
LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.	68,811
株式会社エービーエル	10,000
株式会社松宝	6,000
LOJ KOREA CO.,LTD.	2,821
合計	419,578

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
光寶科技股?有限公司	1,142,826
敦南科技股?有限公司	780,413
旭榮電子公司	686,734
?暉科技股?有限公司	572,917
I-Solutions Ltd.	303,687
その他	734,106
合計	4,007,674

ロ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	299,200
株式会社横浜銀行	150,000
株式会社千葉銀行	146,000
株式会社静岡銀行	128,000
株式会社山陰合同銀行	118,000
その他	1,024,460
合計	1,865,660

ハ 1年以内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
第8回無担保社債	300,000
第5回無担保社債	30,000
第6回無担保社債	30,000
合計	360,000

固定負債
イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
国際協力銀行	329,000

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	325,000
株式会社大分銀行	300,000
株式会社千葉銀行	164,000
株式会社横浜銀行	137,500
その他	842,655
合計	2,098,155

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告記載URL http://www.lite-on.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で、100株以上1,000株未満保有の株主に対しては、2,500円相当の ギフト商品、1,000株以上保有の株主に対しては、5,000円相当のギフト商品 を贈呈する。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け
る権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行にともない、平成20年12月15日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規定の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成19年1月1日
(第23期) 至 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 平成20年5月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正臨時報告書 | 平成20年5月1日提出の変更報告書の訂正報告書 | 平成20年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正有価証券報告書 | 平成20年3月31日提出の有価証券報告書の訂正報告書 | 平成20年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書 | | 平成20年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正有価証券届出書 | 平成20年6月25日提出の有価証券届出書の訂正報告書 | 平成20年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | 平成20年8月22日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | 事業年度 自 平成20年1月1日
(第24期中) 至 平成20年6月30日 | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江口 潤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日に株式会社ナノテックスと資本業務提携締結契約を締結し、同社株式の取得により会社の同社に対する持分比率が24.35%となり、持分法適用関連会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江口 潤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日に株式会社ナノテックスと資本業務提携締結契約を締結し、同社株式の取得により会社の同社に対する持分比率が24.35%となり、持分法適用関連会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライトン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。